

荒れる人工林、水源地ピンチ（センサー）

2018/1/15 1:36 | 日本経済新聞 電子版

首都の「水がめ」が水質悪化の危機に直面している。多摩川上流域で、高齢化などにより民有林の間伐の担い手が激減。杉やヒノキが手入れされないまま放置され、森の保水力が弱まりつつある。東京都は土地の買い取りやボランティアの活用で荒廃を食い止めようとするが、民有林は2万ヘクタールに及び「焼け石に水」との声も。同様の問題が全国で起きている。

「30年ぐらい前に間伐したきりじゃないか。その後は手入れした形跡がない」。奥多摩町にある個人所有のヒノキ林。東京都水道局水源管理事務所の職員は、日照不足で成長が止まった木の細い幹を見てつぶやいた。

見上げると、細い枝が折り重なるように密集。ほとんど日差しが注がないため、下草が生えず地表がむき出しとなっている。成長できず倒れてしまった木も目立つ。

奥多摩町や青梅市、山梨県小菅村、丹波山村などにまたがる多摩川上流域は、約4万8千ヘクタールの9割が森林。都と民間がほぼ半分ずつ所有する。荒廃が進むのは、木材として活用するため1960～70年代に杉やヒノキを植えた民有林だ。



多摩川流域の民有林でヒノキの枝を落とすボランティア（2017年12月、東京都奥多摩町）



手入れがされず、倒木が折り重なった多摩川流域の民有林

都が神経をとがらせるのは、都民の水がめの一つ、小河内ダム（奥多摩町）がすぐそばにあるため。森林が健全なら雨が降ってもほとんどが土壌に染み込むが、手入れが行き届かない土地は地表を流れてすぐ川に注ぎ込む。現時点ではダムに目立った影響はないが、土砂が流れ込んで水質が悪化したり、貯水量が減ったりする懸念がある。

水源管理事務所の岩崎浩美技術課長（57）は「放棄された林は少しずつ増えている。今のうちに手を打たなければ」と焦りを募らせる。

森林が放置される背景には、木材を巡る環境変化がある。戦後復興に伴う住宅需要を満たすため、国は全国規模で造林を奨励。各地で天然林が伐採され、跡地に杉やヒノキなどが植えられた。

だが、64年に輸入材が解禁され、円高もあって国産材の競争力が低下。木材需要自体も頭打ちとなり、価格は長期低迷した。山村の過疎化や高齢化が進んだこともあり、手入れされない森林が増えていった。世代交代後に誰が相続したか分からなくなる土地もある。都関係者は「国の林業政策の失敗だ」と憤る。



土地所有者による管理が期待できないなか、都はダム周辺の2千ヘクタールを重点地域に指定し、2017年度から10年かけて買い取る計画。所有者の特定に手間がかかるほか「先祖伝来の土地」として手放すことに慎重な人も少なくない。「簡単には進まない」（岩崎課長）

間伐・枝打ちを行う都職員や民間事業者のマンパワーは限られる。都は02年にボランティア団体を設立。現在では約1200人が登録する。とはいえ枝打ちだけでも1人1日5~6本程度。約10年間、ボランティアとして活動する福生市の石川治男さん（69）は「焼け石に水かもしれないが、一歩ずつ取り組むしかない」と話す。

森林の荒廃は全国共通の悩みだ。岐阜県は水源に近い民有林の間伐を進めるが、17年度に実施できるのは目標2600ヘクタールのうち7割程度。「所有者が同意しなかったり、人手が確保できなかったりと課題が多い」（担当者）。神奈川県は07年度から20年計画で間伐などに取り組む。担当者は「水源整備は時間がかかる。長期計画で進めるしかない」と話す。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.